

財政健全化計画修正(案)

<歳入>

欄外左の「新」の項目:5月行財政委員会提示分に新たに今回加えた項目

単位:千円

項 目	効果額(見込)				取組内容	効果額の積算方法等	
	H16	H17	H18	計			
1 ゴミ収集手数料	1,992	1,992	1,992	5,976	事業所ごみ直営分消費税上積み		条例
2 公民館使用料	0	2,884	2,884	5,768	有料化		条例
3 会館等使用料	929	2,874	2,874	6,677	減免措置の見直し		条例
4 木馬園使用料	814	814	814	2,442	受益者負担(支援費基準)		条例
5 人権文化センター使用料	0	1,000	1,000	2,000	有料化		条例
6 住民基本検診自己負担金	5,700	5,700	5,700	17,100	有料化	非課税者等を除き、自己負担金1,000円徴収	
7 (障害者健康管理事業分)	38	38	38	114	有料化	非課税者等を除き、自己負担金1,000円徴収	
8 インフルエンザ接種自己負担金	5,400	5,400	5,400	16,200	有料化	非課税者等を除き、自己負担金1,000円徴収	
9 行政財産目的外使用料	7,393	7,393	7,393	22,179	出先施設の職員・委託業者等から駐車場使用料徴収(一部雑入含む)	1台当たり2,300円	
10 自転車撤去移送費自己負担金	360	720	720	1,800	料金改定	自転車1,000 2,000円 単車1,500円 3,000円	条例
11 社会福祉センター使用料	0	36	36	72	料金改定	20%引上げ	条例
12 斎場葬具使用料	0	78	78	156	市を通さず民間に委ねる	使用料廃止	条例
13 斎場霊柩自動車使用料	0	1,955	1,955	3,910	料金改定	100%引上げ	条例
14 生涯学習センター使用料	0	800	800	1,600	料金改定	20%引上げ	条例
15 歴史館入場料	0	91	91	182	料金改定	50%引上げ	条例
16 旧新川家住宅使用料	0	202	202	404	料金改定	100%引上げ	条例
17 テニスコート使用料(照明含む)	0	644	644	1,288	料金改定	20%~33%引上げ	条例
18 グランド使用料(照明含む)	0	1,000	1,000	2,000	料金改定	20%~50%引上げ	条例

項目	効果額(見込)				取組内容	効果額の積算方法等	
	H16	H17	H18	計			
19 大池グランド使用料(照明含む)	0	484	484	968	料金改定	20%~100%引上げ	条例
20 体育館使用料	0	1,478	1,478	2,956	料金改定	20%引上げ	条例
21 青少年体育館使用料	0	507	507	1,014	料金改定	20%引上げ	条例
22 健康増進センター使用料	0	3,131	3,131	6,262	料金改定	20%~50%引上げ	条例
23 心明館使用料	0	200	200	400	有料化		条例
24 各種証明等手数料	1,367 —1,367	3,457 —3,320	4,189 —4,052	9,013 —8,739	料金改定	30%~100%引上げ	条例
25 佐野台団地分譲し尿分担金	243	243	243	729	事務費分の受益者負担		
26 保育所延長保育料		1,200	1,200	2,400	有料化	18時30分以降30分 1日200円~400円、1月2,000円~4,000円所得階層による	
27 法定外公共物占用料		500	500	1,000	移譲による料金新設		条例
28 プール使用料		837	837	1,674	料金改定	100%引上げ	条例
29 自転車駐輪場使用料		1,250	5,000	6,250	料金改定 前回15.1月改定	18.1月改定で経費をペイ(7%引上げ程度)	条例
30 がん検診自己負担金		3,500	3,500	7,000	有料化	非課税者等を除き、自己負担金500円程度徴収	
31 幼稚園使用料			12,150	12,150	料金改定 15年度保育料月1,000円引上げ	入園料1,000円、保育料月2,000円引上げ	条例
32 保育所保育料			63,000	63,000	料金改定 15年度平均15.57%引上げ	平均20%の引上げ	
33 火葬場使用料			1,600	1,600	料金改定 前回15.4月改定	18.4月改定で10~30%引上げ	条例
34 ゴミ処分手数料(清掃施設組合)		0 —20,000	40,000 —40,000	40,000 —60,000	収集運搬料月額5万円以下の事業所も処分料の徴収対象とする。	施設組合の収入であり、組合への負担金の削減となる	
35 一般家庭ごみ有料化		0 —64,000	128,000 —128,000	128,000 —192,000	ごみ袋販売	1袋50円	条例
36 廃プラスチック回収		0 —64,000	128,000 —128,000	128,000 —192,000	分別収集開始		
37 末広公園駐車場収入		20,000	20,000	40,000	有料化		
38 広告料収入	3,000	10,000	10,000	23,000	封筒・公用車・ホームページ等への広告掲載による収入増		

新

39	留守家庭児童会会費			4,000	4,000	料金改定	月5,000円から6,000円に改定
40	泉の森ホール使用料			2,800	2,800	料金改定	H19.1月改定で平均20%引上げ
使用料・手数料等 小計		27,236 —27,236	80,408 —100,274	208,440 —205,503	316,084 —333,010		
1	特定目的基金の活用	500,000	800,000		1,300,000	特定目的基金からの借入追加	
2	公共施設整備基金の活用	390,000			390,000	財源不足分の補てん	
3	公営企業会計からの借入			100,000	100,000	水道又は病院事業会計から借入	
4	用地先行取得特別会計からの繰入			170,000	170,000	55条用地買戻しに伴う一般会計の補助金収入・起債充当分	
基金等の活用 小計		890,000	800,000	270,000	1,960,000		
1	退職手当債	583,000	461,000	267,000	1,311,000		
2	健全化債		79,000	71,000	150,000		
3	府貸付金	200,000	450,000	450,000	1,100,000		
4	府振興補助金	35,000	35,000	35,000	105,000		
国・府の支援 小計		818,000	1,025,000	823,000	2,666,000		
1	公用廃止里道水路、未広住宅用地等残地売却		280,000	810,000	1,090,000	不用な法定外公共物財産の払下げ・遊休財産の売払い	
2	公園緑化協会の財産活用	30,859	30,859	30,859	92,577	協会の運用財産積立金の取崩し	取崩しによる補助金交付金の支出皆減
3	文化振興財団の財産活用	77,724	56,724	56,724	191,172	財団の基本財産の取崩し	取崩しによる補助金交付金の支出皆減
財産処分等 小計		108,583	367,583	897,583	1,373,749		
歳入合計		1,843,819	2,272,991	2,199,023	6,315,833		

<歳出>

単位：千円

項 目	効果額(見込)				取組内容	効果額の積算方法等	
	H16	H17	H18	計			
1 退職手当(早期)	648,000	513,000	297,000	1,458,000	退職手当債の活用により一般財源の持出しを減らし、退職不補充の効果を出す	早期 16年度 24人、17年度 19人、18年度 11人、19年度 11人、20年度 11人	
2 退職手当(定年)前倒し		112,000	112,000	224,000	早期退職による後年度定年退職者の退職手当の前倒しに係る後年度負担の減	17～19年度 定年予定者のうち各4人が16年度で早期	
3 退職不補充		315,000	567,000	882,000	退職不補充による給与削減	早期プラス 定年 16年度 11人、17年度 9人の次年度給与	
4 退職手当(調整率)	8,964	10,920	11,477	31,361	退職手当調整率107/100 104/100		条例
5 時間外勤務手当	47,638	47,638	47,638	142,914	給与総額の5%を目標に削減		
6 その他人件費見直し 職員給与			419,408	419,408	人員減、人勤等の状況により削減内容を調整 17年度までの抑制策の拡大		条例
7 非常勤・パート職員報酬		40,000	40,000	80,000	行革による事業廃止に伴う人数減		
8 期末勤勉手当			29,121	29,121	17年度までの抑制策の延長	20%～5%役職加算 10%～4%加算の継続	条例
9 特別職等の給与			19,680	19,680	17年度までの抑制策の拡大	18年度 20%カットから30%カットへ	条例
10 特別職等の退職手当			5,572	5,572	17年度までの抑制策の拡大	18年度 20%カットから30%カットへ	条例
11 管理職手当			47,850	47,850	17年度までの抑制策の延長	50%カットの継続	条例
12 委員報酬見直し		5,500	5,500	11,000	報酬単価の見直し	約5%～38%カット	条例
新 13 議会議員報酬見直し				0			条例
人件費 小計	591,398	18,058	1,008,246	434,906			
1 保育所入所支度金(同和対策)	676	676	676	2,028	16年度廃止		
2 母子家庭給付金		21,384	21,384	42,768	17年度廃止		条例
3 遺児助成事業		330	330	660	17年度廃止		条例

4	障害者福祉給付金		81,727	81,727	163,454	17年度廃止 15年度27.6%引下げ		条例
5	難病患者見舞金		7,560	7,560	15,120	17年度廃止 15年度22.2%引下げ		
6	敬老祝金支給事業	16,582	16,582	16,582	49,746	18年度をもって廃止	16年度一律1万円支給	条例
7	寝たきり老人介護手当		13,600	13,600	27,200	17年度廃止		
8	在日外国人高齢者給付金		0	0	0	継続		
9	在日外国人重度障害者給付金		0	0	0	継続		
10	災害見舞金	280	280	280	840	廃止		条例
11	敬老祝品支給事業	1,314	1,314	1,314	3,942	市長訪問の休止		
個人給付等扶助費 小計		18,852	143,453	143,453	305,758			

1	市民まつり事業	4,000	4,000	4,000	12,000	16年度から休止		
2	農業まつり事業	900	1,200	1,200	3,300	16年度品評会のみ事業委託		
3	市民健康マラソン	1,600	1,600	1,600	4,800	16年度から補助休止		
4	青少年と集う国際交流フェスタ	1,600	1,600	1,600	4,800	16年度から休止		
5	金婚を祝う会	2,454	2,454	2,454	7,362	16年度から休止		
6	町会連合会同伴バスツアー	1,411		1,411	2,822	隔年実施から廃止へ		
7	差別撤廃条例記念集会	1,142	1,142	1,142	3,426	16年度から休止・周年開催		
8	文化祭	2,531	2,531	2,531	7,593	経費削減により団体の自主運営化促進		
9	身体障害者交流会	1,143 —0	571 —571	571 —571	2,285 —1,142	経費削減		
10	戦没者追悼式	0	453	453	906	経費削減		
11	ザ・まつり	3,500	3,500	3,500	10,500	16年度から補助休止		
12	友好都市(小中学生友好)派遣	1,585	1,585	1,585	4,755	16年度から休止		

項目	効果額(見込)				取組内容	効果額の積算方法等
	H16	H17	H18	計		
13 つばさのまちフェスタ		12,150	12,150	24,300	17年度市負担廃止	
14 郷土芸能の集い		2,000	2,000	4,000	17年度から補助休止	
15 その他イベント・行事	5,444 -4,979	7,827 -7,827	7,827 -7,827	21,098 -20,633	16年度から休止又は自主運営化	
イベント・行事等 小計	27,310 -25,702	42,613 -42,613	44,024 -44,024	113,947 -112,339		
1 市民サービスセンター施設管理事業	7,213	7,213	7,213	21,639	ウェルカムホール可動式客席固定化等による管理経費削減	
2 旧向井家住宅施設管理事業	1,270	1,270	1,270	3,810	閉鎖	
3 旧新川家住宅施設管理事業	2,479	2,479	2,479	7,437	土・日・祝日のみ開館	
4 日根野分館管理運営事業	6,189	6,189	6,189	18,567	ブックステーションの廃止	
5 文化会館施設管理事業		14,642	14,642	29,284	週1日休館日増	
6 生涯学習センター施設管理事業	586 -894	1,196 -1,196	1,196 -1,196	2,978 -3,283	週1日休館日増	
7 中央図書館施設管理事業	1,493 -2,270	2,586 -2,586	2,586 -2,586	6,665 -7,442	週1日休館日増	
8 歴史館いずみさの施設管理事業	165	165	165	495	週1日休館日増	
9 公民館施設管理事業	937 -1,425	1,912 -1,912	1,912 -1,912	4,761 -5,249	週1日休館日増	
10 総合体育館施設管理事業	2,022 -4,125	4,125 -4,125	4,125 -4,125	10,272 -12,375	週1日休館日増	
11 健康増進センター施設管理事業	5,589 -11,404	11,401 -11,404	11,401 -11,404	28,391 -34,203	週1日休館日増	
12 青少年体育館施設管理事業	845 -1,292	1,723 -1,723	1,723 -1,723	4,291 -4,738	週1日休館日増	
13 青少年会館・センター施設管理事業	893 -1,365	1,821 -1,821	1,821 -1,821	4,535 -5,007	週1日休館日増	
14 人権文化センター施設管理事業	2,691 -2,047	5,382 -2,648	5,382 -2,648	13,455 -7,343	週1日休館日増	
15 防災学習センター施設管理事業	2,278	2,278	2,278	6,834	週1日休館日増、開館時間短縮	
16 市営プール管理事業	1,267	1,267	1,267	3,801	開業時間短縮	

条例

17	歴史館展示・普及啓発事業	4,738	4,738	4,738	14,214	自前展示物による実施
18	市史刊行事業	3,756	3,607	3,607	10,970	全巻発行予定16～28年度で2億8千万円を20年度までで3千6百万円に圧縮
19	研修旅費・参加負担金	2,181	2,181	2,181	6,543	縮小(隔年実施等)
20	職員研修事業	1,981	1,981	1,981	5,943	行政課題研修等の廃止
21	庁舎等清掃業務	1,243	60,000	60,000	121,243	16年度一部職員による清掃、17年度委託の大幅縮小
22	庁舎光熱水費の削減	319	1,300	1,300	2,919	本庁各課の冷蔵庫等の廃止
23	電話料金等の削減	6,546	11,031	11,031	28,608	電話交換設備入替・IP電話への移行により、公共施設間の通話料無料化
24	廃棄物中継地施設管理事業	472	472	472	1,416	管理日数週1日減
25	学校図書館司書配置	1,027	2,042	2,042	5,111	16年度縮小、17年度廃止(教師対応)
26	英語指導助手派遣	6,578	14,432	14,432	35,442	16年度縮小、17年度廃止
27	新聞購読の見直し	188	188	188	564	秘書課分廃止して自治振興課に集約
28	観光振興事業(観光協会)	885	885	855	2,625	委託料約10%カット
29	行政委員会行政視察旅費等	418	418	418	1,254	休止・縮小
30	農業用施設維持管理事業	3,985	3,985	3,985	11,955	貝の池・新滝の池等維持管理経費削減
31	職員福利厚生委託料	827	827	827	2,481	縮小(20%カット)
32	職員採用健康診断委託料	928	928	928	2,784	廃止(消防職除き)
33	職員健康診断委託料	919	919	919	2,757	法定外検診等の廃止
34	標準宅地鑑定業務	2,709	541	541	3,791	鑑定宅地数の見直しによる削減
35	都市計画関連業務事業	810	810	810	2,430	デザインアドバイザーの廃止
36	フラワーベース緑化推進委託	1,487	1,487	1,487	4,461	廃止
37	結婚記念樹	319	319	319	957	廃止

項目	効果額(見込)				取組内容	効果額の積算方法等
	H16	H17	H18	計		
38 法律相談	298	298	298	894	回数の縮小	
39 違法駐車等防止活動業務委託料	698	1,213	1,213	3,124	16年度縮小(日数減)、17年度廃止	
40 人権啓発冊子製作委託	1,932	1,932	1,932	5,796	啓発誌「しあわせ」休止等	
41 母子健康管理事業	413	413	413	1,239	廃止	
42 公用車管理事業(集中管理)	300	300	300	900	台数の減による維持経費削減	
43 放課後児童対策	3,981	3,981	3,981	11,943	土曜日10人未満の指導員配置人数減	
44 旅費(日当)			4,400	4,400	H17年度までの抑制策(不支給)の延長	
45 旅費(支度金)	133	133	133	399	不支給	
46 議会常任委員会視察旅費	2,340	2,340	2,340	7,020	休止	
47 消防音楽隊活動事業	666	1,232	1,232	3,130	縮小、一部事業廃止	
48 人権啓発事業	1,510	1,510	1,510	4,530	縮小、一部事業廃止	
49 女性政策推進事業	952	952	952	2,856	縮小、一部事業廃止	
50 人権文化センター運営事業	3,044	4,817	4,817	12,678	縮小、一部事業廃止	
51 健康増進センター運営事業	5,904	20,261	20,261	46,426	縮小、一部事業廃止	
52 人権教育活動事業	469	1,637	1,637	3,743	縮小、一部事業廃止	
53 社会教育活動推進事業	2,742	2,742	2,742	8,226	縮小、一部事業廃止	
54 人権教育推進事業	1,057	2,643	2,643	6,343	縮小、一部事業廃止	
55 生涯学習センター運営事業	1,892	1,892	1,892	5,676	縮小、一部事業廃止	
56 ごみ減量化推進事業	1,409	2,439	2,439	6,287	ホカ・コボス貸与等廃止	
57 クリーン作戦事業	1,455	2,030	2,030	5,515	縮小、一部事業廃止	

条例

58	母子保健健康診査事業	998 -998	2,012 -10,063	2,012 -10,063	5,022 -21,124	縮小、一部事業廃止	
59	老人保健健康診査事業	4,943 -2,895	5,690 -28,452	5,690 -28,452	16,323 -59,799	縮小、一部事業廃止	
60	小学校介助事業	0	9,793	9,793	19,586	縮小	
61	中学校介助事業	0	0	0	0	縮小	
62	幼稚園介助事業	0	7,753	7,753	15,506	縮小	
63	文化会館運営管理事業 文化会館の閉鎖		40,000	40,000	80,000	管理経費の大幅削減によって継続	
64	広報公聴(CATV)事業		6,552	6,552	13,104	放送本数減による委託経費削減	
65	保育所民営化		50,000	100,000	150,000	H17～1園ずつ民営化(H17ひかり保育所民営化)	条例
66	その他市単運営事業	31,129 -70,683	100,000 -100,000	100,000 -100,000	231,129 -270,683	縮小	
67	国府補助運営事業			200,000	200,000	縮小	
68	資源ごみ袋配布		5,280	5,280	10,560	17年度廃止(17年9月分まで配布)	
69	福祉タクシー借上料		4,293	4,293	8,586	17年度廃止	
70	幼稚園民営化			0 -20,000	0 -20,000	18年度1園民営化	条例
71	図書館業務一部委託化			5,000	5,000	公民館図書室、移動図書館業務委託の一部	
72	公民館業務一部委託化			10,000	10,000	公民館2箇所の管理運営委託の一部	
73	ごみ収集業務委託化の拡大		5,000	5,000	10,000	直営分を正職員のみでの対応可能量に縮小	
74	犬猫収集運搬業務等委託化		5,000	5,000	10,000	回収運搬業務委託化	
75	火葬場・霊柩車運営業務一部委託化			7,000	7,000	運営業務一部委託化	
76	人権文化センター施設管理業務委託化		20,000	20,000	40,000	17年度3館委託化	条例
77	社会福祉センター施設管理業務委託化		1,500	1,500	3,000	17年度委託化	条例
その他事務事業 小計		146,498 -193,764	494,378 -522,457	770,748 -818,827	1,411,624 -1,535,048		

項 目	効果額(見込)				取組内容	効果額の積算方法等	
	H16	H17	H18	計			
1 市税前納報奨金	16,772	16,772	25,690	59,234	16年度縮小、18年度廃止		条例
2 国保料前納報奨金	6,040	6,040	6,699	18,779	16年度縮小、18年度廃止		
3 し尿汲み取り補助金	1,153	17,479	43,328	61,960	16年度事業所消費税分廃止、17年度一般家庭消費税分廃止、18年度全廃	18年度 1人当たり45円の補助廃止	条例
4 事業所消費税補助金	4,888	6,518	6,518	17,924	廃止		条例
5 給食サービス事業	630	630	630	1,890	社会福祉協議会実施分(市単独分)の受益者負担引上げによる補助の減	1食当たり200円 300円	
6 施設組合負担金事業	82,003	80,000	80,000	242,003	経費削減等(工事費は18年度まで圧縮可能)		
7 中小企業金融対策事業	2,305	2,305	2,305	6,915	限度額の引下げ500万 400万		
8 勤労者福祉共済サービスセンター補助金	132	132	132	396	印刷経費等の削減		
9 環境美化重点地区活動補助金	922	2,921	2,921	6,764	16年度縮小(平均16%カット)、17年度縮小(50%カット)		
10 特色ある学校づくり推進事業補助金	3,040	5,040	5,040	13,120	16年度縮小、17年度50%カット		
11 生垣緑化補助金	375	375	375	1,125	廃止		
12 保存樹木等・ささゆり保存事業補助金	130	130	130	390	廃止		
13 民間耐震診断補助金	300			300	廃止		
14 人権を守る市民の会補助金	6,000	8,000	8,000	22,000	廃止		
15 国際交流推進補助金	1,800	1,800	1,800	5,400	廃止		
16 文化会館自主事業	15,000	36,000	36,000	87,000	16年度自主事業赤字補填分縮小、17年度自主事業最小限に縮小		
17 公衆浴場老人入浴サービス事業委託料	800	1,600	1,600	4,000	16年度途中廃止		
18 防犯灯協力補助金	0	0	0	0	新設工事費を補助制度へ移行		
19 中小企業退職金共済加入促進補助金	1,327	1,327	1,327	3,981	16年度以降38%カット		
20 商店街等共同事業助成	2,200	2,200	2,200	6,600	16年度から廃止		

21	市民スポーツ大会補助金	629	1,573	1,573	3,775	16年度20%カット、17年度50%カット	
22	府総合体育大会本市代表選手派遣補助金	300	750	750	1,800	16年度20%カット、17年度50%カット	
23	医療施設運営補助金	0	1,060	1,060	2,120	17年度50%カット	
24	人権教育研究会委託(佐人研)		429	429	858	廃止	
25	教育推進委託		880	880	1,760	廃止	
26	共同浴場運営費補助金			3,600	3,600	18年度料金改定による削減 15年度改定済	
27	共同作業所運営費(重度加算分)補助金	2,715	5,431	5,431	13,577	縮小	
28	その他団体補助金等	33,472 -38,853	100,000 -100,000	100,000 -100,000	233,472 -238,853	社協人件費分等を除き、16年度20%カット～廃止、17年度カット幅の拡大	
29	病院補助金		100,000	100,000	200,000	高度医療・救急分等の補助縮小	
30	コミュニティバス事業		5,000	12,000	17,000	採算改善により継続	土日運休、料金値上げ、広告収入等
補助費等 小計		182,933 -188,314	404,392 -404,392	450,418 -450,418	1,037,743 -1,043,124		
1	下水特会繰出金	305,861	367,279	333,283	1,006,423	17年度下水道料金改定などによる基準外繰出停止、下水平準化債発行による基準内繰出金抑制(交付税差引後の効果)	16年度(基準繰出389,800-交付税233,000)、17年度(372,404-255,990)、18年度(334,600-254,077)
2	介護保険繰出金	5,000	28,000	28,000	61,000	介護認定審査事務の簡素化(更新認定期間の延長)による減	
繰出金等 小計		310,861	395,279	361,283	1,067,423		
1	合併処理浄化槽設置補助金	8,820	34,920	34,920	78,660	廃止(16.6月末)	
2	高齢者住宅改造成事業	0	4,500	4,500	9,000	16年度途中廃止	
3	重度障害者住宅改造成事業		8,959	8,959	17,918	16年度途中廃止	
4	事業設定(投資財源枠)	134,000	101,041	101,041	336,082	事業費へ [*] で標準財政規模の10%とし、破綻処理分を加えた範囲とする。	

項目	効果額(見込)				取組内容	効果額の積算方法等
	H16	H17	H18	計		
投資的経費 小計	142,820	149,420	149,420	441,660		
歳出合計	237,876 288,915	1,647,593 1,675,672	2,927,592 2,975,674	4,813,061 4,940,258		
歳入歳出合計	2,081,695 2,132,734	3,920,584 3,968,526	5,126,615 5,174,757	11,128,894 11,273,017		

上記項目を実施した場合の単年度収支額	366,861 417,900	998,400 1,046,342	1,665,853 1,710,995			
上記項目を実施した場合の実質収支額	2,626,511 2,741,337	1,628,111 1,694,995	37,742 16,000			